

令和 7 年度

決 算 の 概 要

令和 8 年 8 月 27 日

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算	3
2	一般会計決算規模の推移	4
3	歳入（款別）決算額の推移	5
4	市税の推移	8
5	地方交付税の推移	10
6	歳出（款別）決算額の推移	12
7	義務的経費の推移	14
8	職員数の推移	16
9	投資的経費の推移	18
10	他会計繰出金等の推移	19
11	特別会計の決算	20
12	桜財産区決算	24
13	水道事業会計決算	26
14	病院事業会計決算	28
15	下水道事業会計決算	30
16	農業集落排水事業会計決算	32
17	市債残高の推移	34
18	基金現在高の推移	35
19	経常収支比率の推移	36
20	健全化判断比率・資金不足比率の推移	38
21	財政運営の指標	40
22	他団体との比較	43
	四日市市総合計画 推進計画事業 令和7年度決算額一覧	45
	事業所税充当事業について	74
	都市計画税充当事業について	75
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	76
	ふるさと応援寄附金の用途について	77
	補助金について	78
	物価高騰対策に係る決算額一覧	79
	令和7年9月12日からの大雨災害関連事業について	81

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,464億円、特別会計全体の歳出決算額は987億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が5.7億円、下水道事業が8.7億円、農業集落排水事業が0.7億円の黒字となる一方、病院事業が26.7億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳 入	歳 出		歳入歳出 差引額 A－B	実質収支額 注2)
			収入額 A	支出額 B	不用額 注1)		
一 般 会 計		161,206,595	154,884,724	146,436,684	3,493,847	8,448,040	4,502,290
特 別 会 計	競輪事業	41,726,162	41,638,055	40,160,440	1,469,879	1,477,615	1,477,615
	国民健康保険	25,591,692	25,441,617	24,895,677	688,976	545,940	545,940
	食肉センター食肉市場	941,693	859,264	824,885	14,200	34,379	12,471
	土地区画整理事業	22,700	21,722	19,756	2,944	1,966	1,966
	介護保険	24,493,588	24,537,754	24,211,822	281,766	325,932	325,932
	後期高齢者医療	8,608,275	8,570,030	8,537,782	70,493	32,248	32,248
	小 計	101,384,110	101,068,442	98,650,362	2,528,258	2,418,080	2,396,172
桜 財 産 区		50,900	52,335	8,784	42,116	43,551	43,551
合 計		262,641,605	256,005,501	245,095,830	6,064,221	10,909,671	6,942,013

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 11,276,064千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 3,945,750千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業
収益	7,191,468	24,473,447	15,209,170	489,951
費用	6,619,371	27,144,670	14,338,745	422,507
当年度純利益(△は損失)	572,097	△ 2,671,222	870,425	67,444
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)		△ 6,461,466		
その他未処分利益剰余金	637,079		999,678	16,484
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	1,209,176	△ 9,132,688	1,870,103	83,928

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

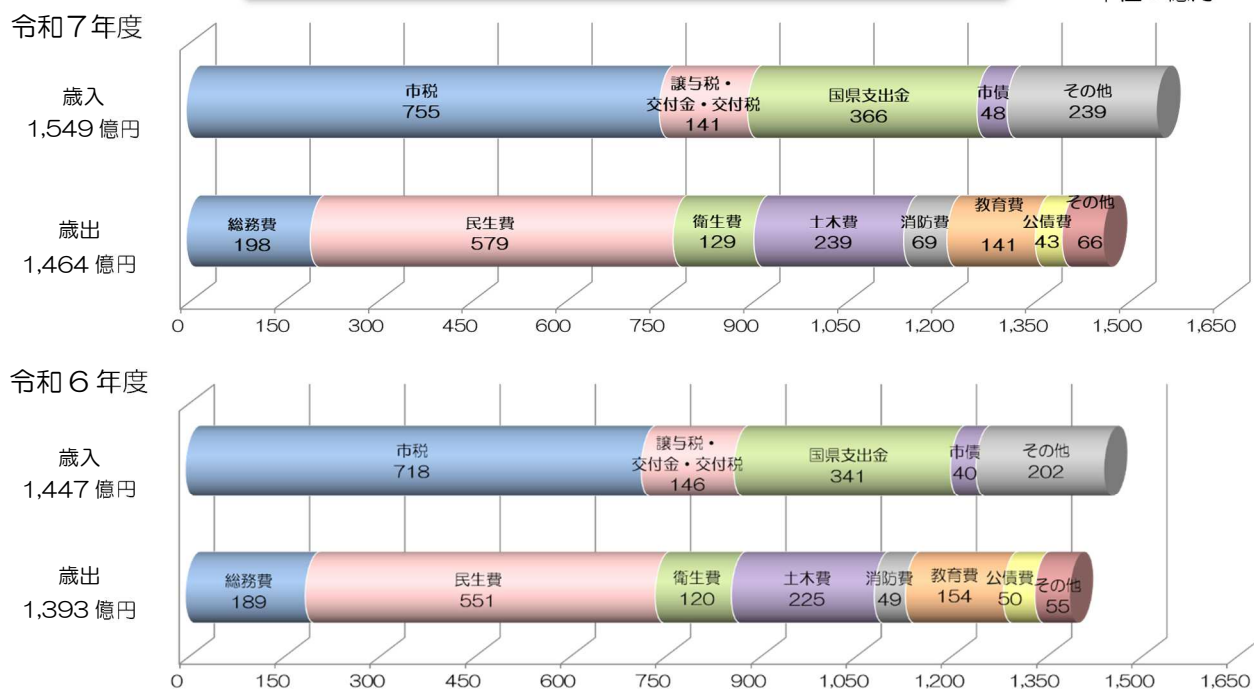
2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の決算規模は、歳入決算額 1,549 億円、歳出決算額 1,464 億円と歳入歳出ともに増加しました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額 85 億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である 40 億円を差し引いた 45 億円となりました。

令和6年度、7年度一般会計決算状況 款別内訳

単位：億円

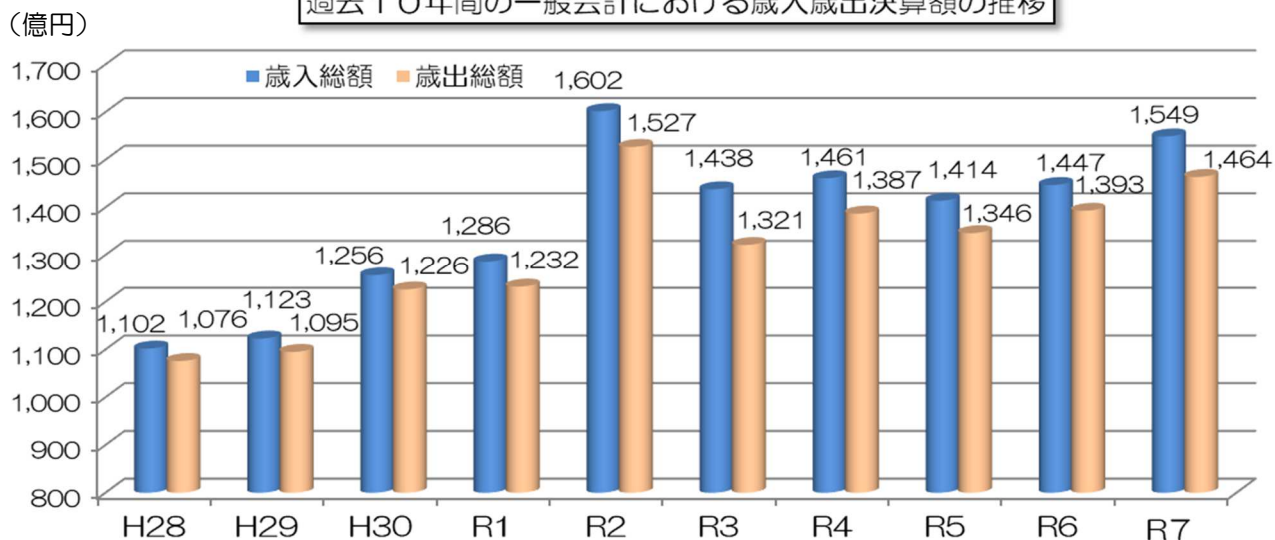


【決算規模】

歳入においては、製造業で大きな増益があった法人からの法人市民税の増収などにより、前年度の決算額を 102 億円上回りました。

歳出においては、令和6年10月に児童手当の支給対象児童が拡大されたことによる民生費の増加に加え、消防指令システム更新などにより消防費も増加したことなどから、前年度の決算額を 71 億円上回りました。

過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

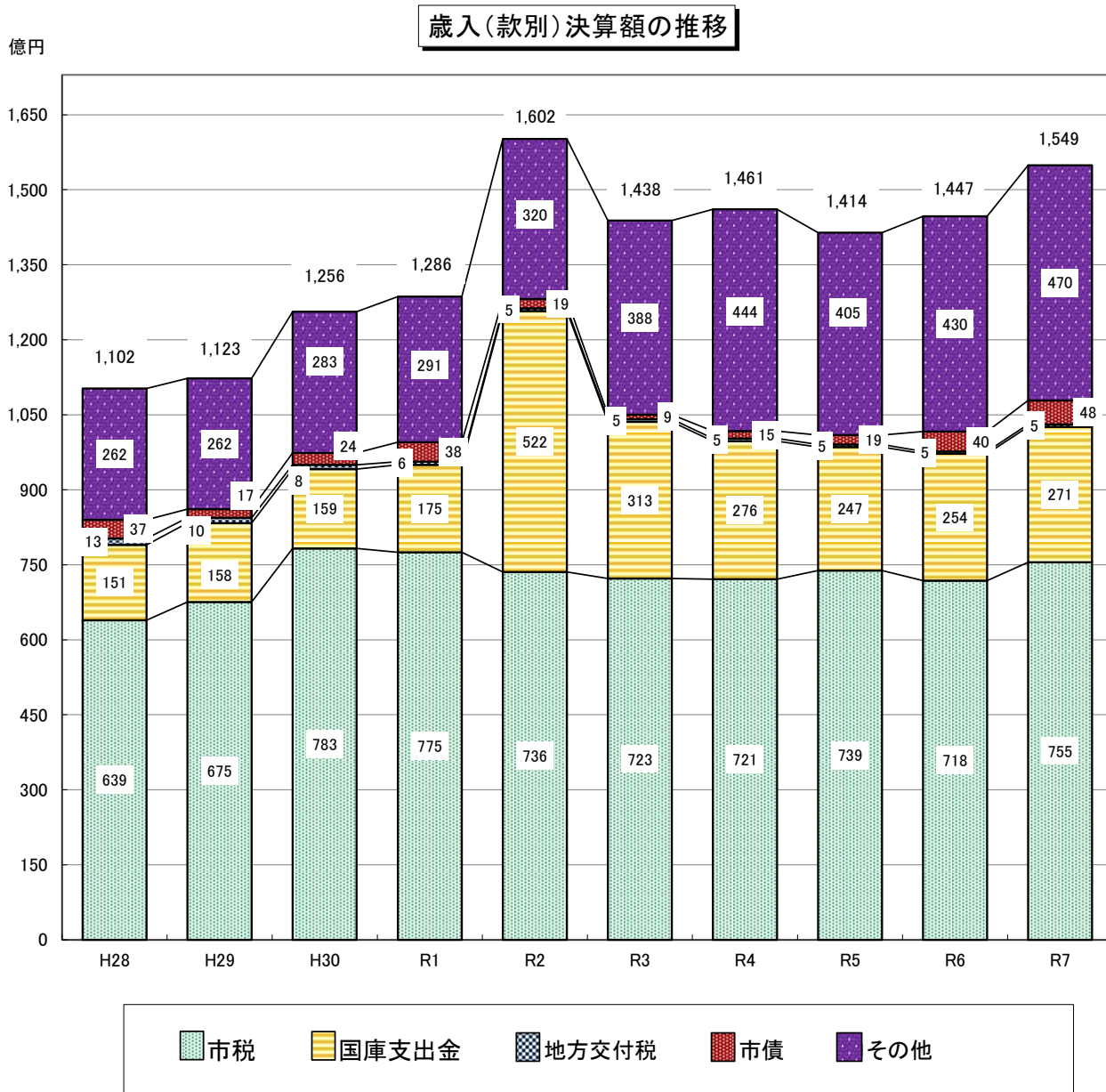


3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,549億円で、前年度に比べて102億円、7.0%の増となりました。

増収の主な要因は、市税が37億円、5.1%増の755億円となったことや、国庫支出金が17億円、6.8%増の271億円となったことのほか、繰入金が26億円、114.0%増の48億円となったことによるものです。

また、市税が歳入総額に占める構成比は48.7%となり、前年度と比べて0.9ポイント減少しました。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

市税は、大規模法人による大型の設備投資などの影響で平成25年度以降増収が続き、平成30年度には過去最高額を更新しました。しかし、令和2年度には、過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収により減少に転じました。令和3年度以降、償却資産の減価償却の進行により固定資産税が減収傾向の中、令和5年度は、企業の設備投資が進んだことから増収に転じました。令和6年度は、定額減税を実施したことによる個人市民税の減収などにより減少したものの、令和7年度は、製造業で大きな増益があった法人からの法人市民税の増収などにより、前年度を37億円上回る755億円となりました。

【国庫支出金】

令和 7 年度の国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 16 億円減となった一方、支給対象児童が拡大されたことによる児童手当給付費負担金などの増により、前年度を 17 億円上回る 271 億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金						9.4
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				22.3	39.0	22.7
価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金			13.7			
臨時特別給付金給付事業費補助金		73.8	9.7			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	22.5	2.7	19.1	14.4		
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0.6	26.2	17.0	5.7	0.3	
特別定額給付金事業費補助金	311.0					
児童手当給付費負担金	33.7	33.1	31.9	30.6	37.3	51.6

【地方交付税】

令和 7 年度の普通交付税については、平成 28 年度から引き続き不交付団体となりました。令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成 17 年 2 月の合併から 15 年が経過した令和 2 年度に経過措置が終了しました。一方、特別交付税については、5.0 億円の交付があり、前年度と比べて 0.3 億円の増となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	7.0	4.9	2.7	0.8						
一本算定										
合併算定替（特例措置）	7.0	4.9	2.7	0.8						
特別交付税	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9	4.7	5.0

【市債】

令和 7 年度の市債については、中央通り再編事業のほか、消防指令システム等更新や堀川内水対策事業に係る市債発行などにより、前年度に比べて 8 億円増の 48 億円となりました。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
消防指令システム等更新										7.5
堀川内水対策事業							1.1	1.3	1.3	8.1
霞ヶ浦緑地運動施設整備										6.3
中央通り再編事業								13.1	11.9	12.3
小中学校保健室等空調設備									6.8	
温水プール									4.4	
学校給食センター							3.7			
南消防署						1.7				
四日市市文化会館			1.8	6.4						
あけぼの学園	1.2		7.2							
国体施設整備	1.0	2.7	8.0	11.1	5.0					

【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、令和6年度決算の実質収支額の減少により一般繰越金が9.1億円減となったものの、物価高の影響により、地方消費税交付金が6.5億円増となったほか、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金が8.1億円増となったことなどにより、前年度を40億円上回る470億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

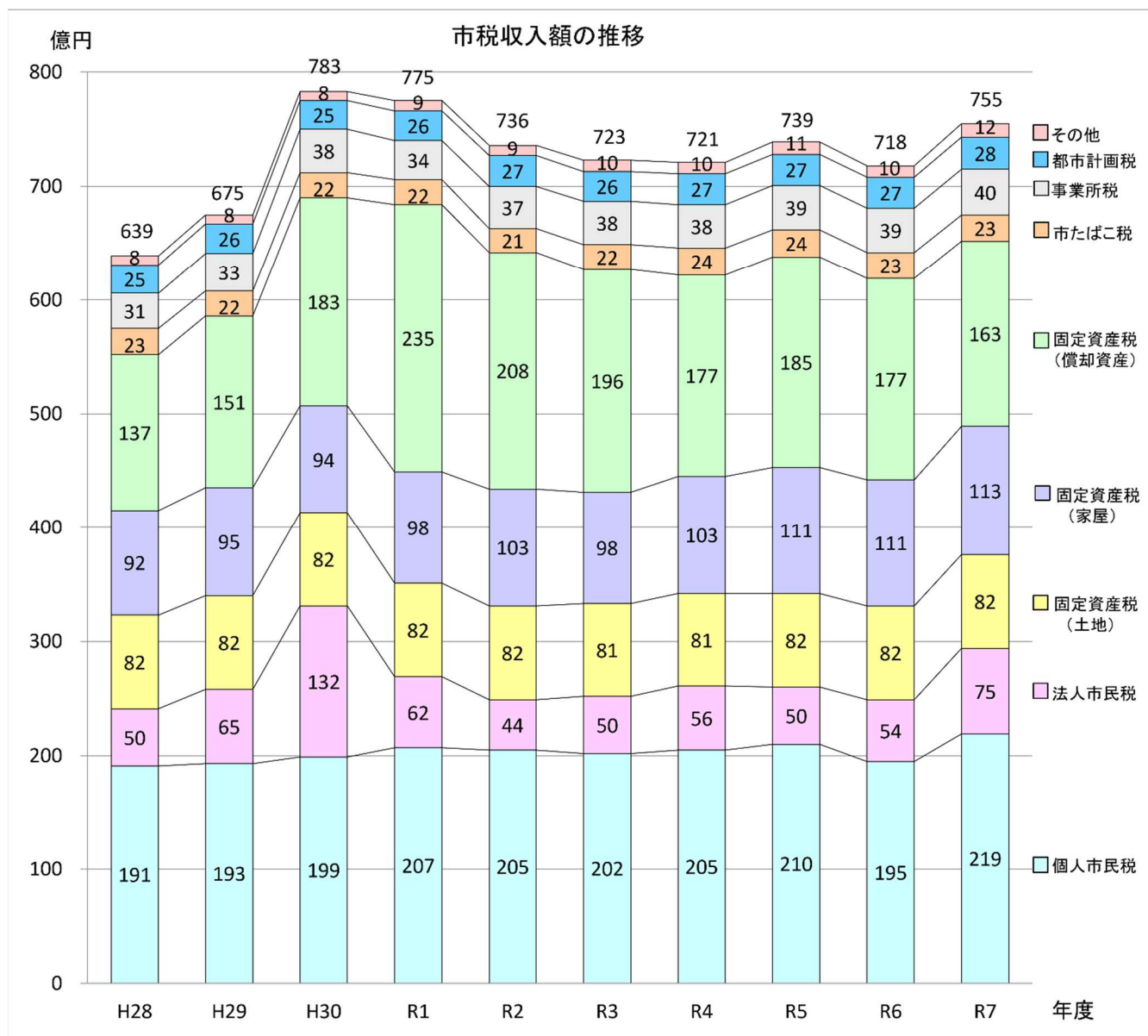
（単位：億円）

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
株式等譲渡所得割交付金		1.2	2.9	1.9	1.5	2.8	4.4	2.5	4.5	8.2	9.5
法人事業税交付金						9.0	13.2	11.7	9.9	10.8	11.8
地方消費税交付金		53.4	56.0	59.8	58.3	70.6	76.8	79.9	79.7	81.9	88.4
基金繰入金	財政調整基金	7.8	0.1	0.4	7.5		32.5	39.0	13.4	13.7	30.9
	都市基盤・公共施設等整備基金	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9				4.9	13.0
	うち街路単独事業									3.5	7.2
	うち霞ヶ浦緑地運動施設整備										2.5
	うち国体施設整備			14.2		3.0					
一般繰越金		25.3	15.6	23.8	24.2	27.0	45.1	84.7	46.7	40.7	31.6

4. 市税の推移

市税収入は、令和6年度に個人市民税における定額減税の影響などから減収となりましたが、令和7年度においては再び増収に転じました。主な税目としては償却資産に係る固定資産税が14億円の減収となったものの、個人市民税が24億円、法人市民税が21億円の増収となり、市税全体が前年度比で5.1%増の755億円となりました。

収納率については、前年度から0.1ポイント増の98.6%となりました。



【個人市民税】

個人市民税の税収は、令和6年度に国の総合経済対策に伴う定額減税が実施されたため、200億円を下回りましたが、令和7年度は雇用情勢の改善が続いたことにより、給与所得者に係る平均給与収入・納税義務者数が増加したことなどから過去最高となる219億円となりました。

【法人市民税】

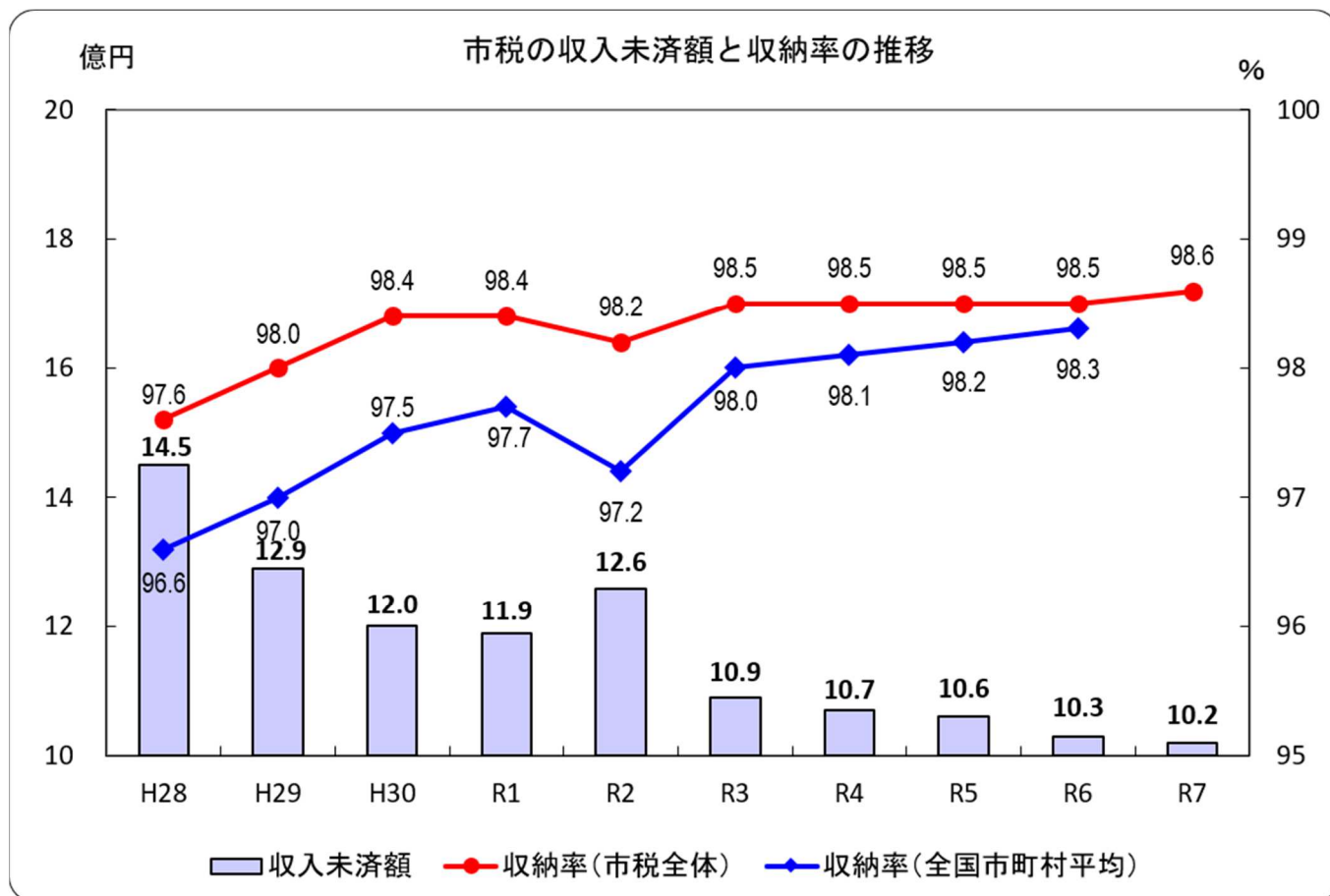
法人市民税の税収は、おおむね景気変動に連動する形で増減を繰り返す傾向にあり、平成 30 年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じた後、令和元年度から令和 2 年度にかけて景気減速などの影響による減収となり、令和 3 年度以降のコロナ禍からの経営状況の回復などによる増収となった後、再び増減を繰り返しています。なお、令和 7 年度は製造業で大きく増益となった法人があったことなどにより 21 億円の増収となりました。

【固定資産税】

固定資産税の税収は、平成 26 年度から大規模法人による大型の設備投資などにより増加し、令和元年度には固定資産税全体で過去最高の 415 億円の税収となりましたが、令和 2 年度以降は固定資産税の過半を占めてきた償却資産の減価償却が進んだことから減収が続き、令和 5 年度において企業の設備投資が進み一時的に増収となりましたが、令和 6 年度以降は再び減収となっています。

【事業所税】

事業所税の税収は、平成 22 年 8 月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金 1 億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成 30 年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じ、令和元年度の収入予定額の一部が平成 30 年度の税収となったことから令和元年度は一時的に減収となりましたが、令和 2 年度以降は平成 30 年度の水準の税収がおおむね維持されています。

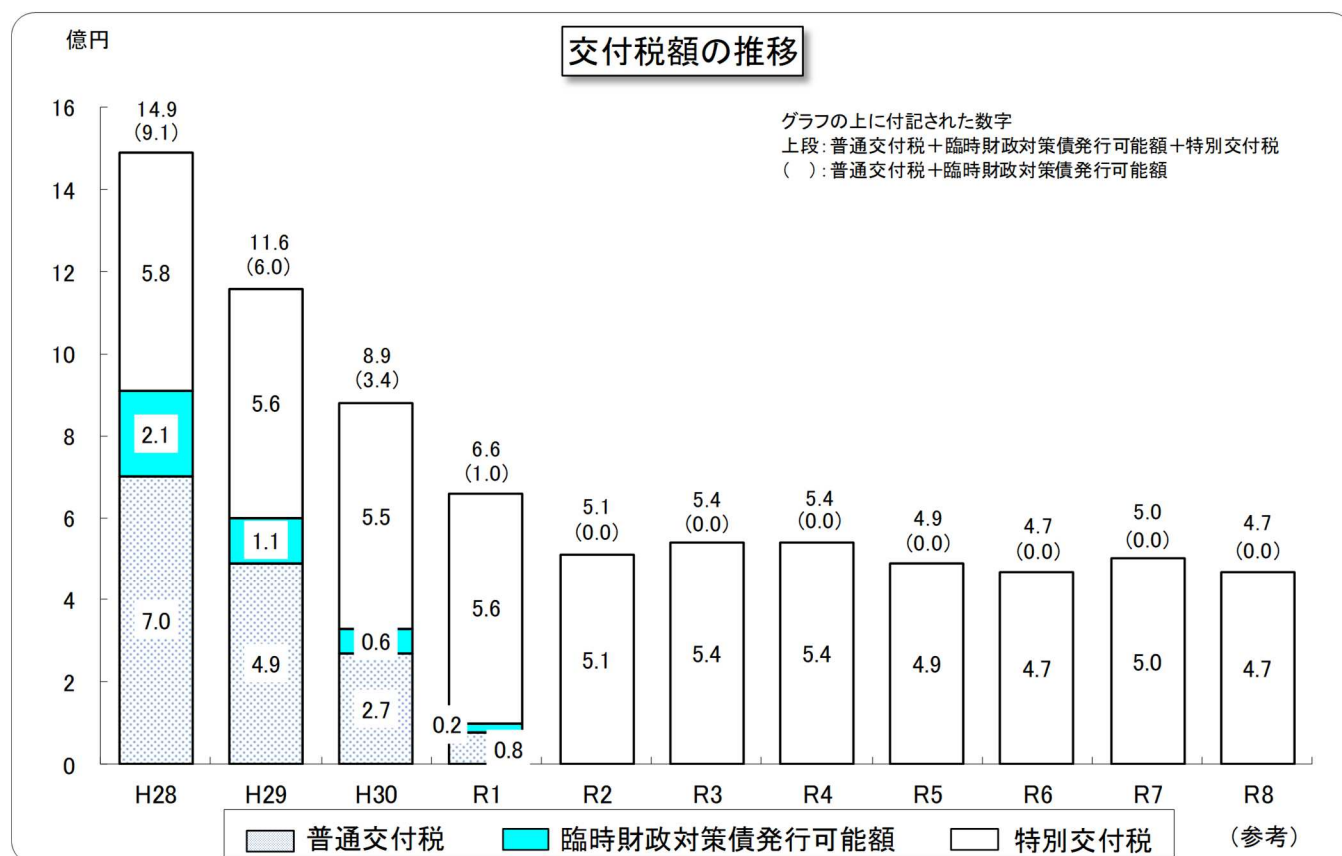


収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、98.6%となりました。また、収納未済額も前年度より 0.1 億円減少し、10.2 億円となりました。

5. 地方交付税の推移

令和7年度の普通交付税は、堅調な市税収入に支えられ、平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

令和7年度の特別交付税は、前年度と比べて0.3億円、7.2%増の5.0億円となりました。



※令和8年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

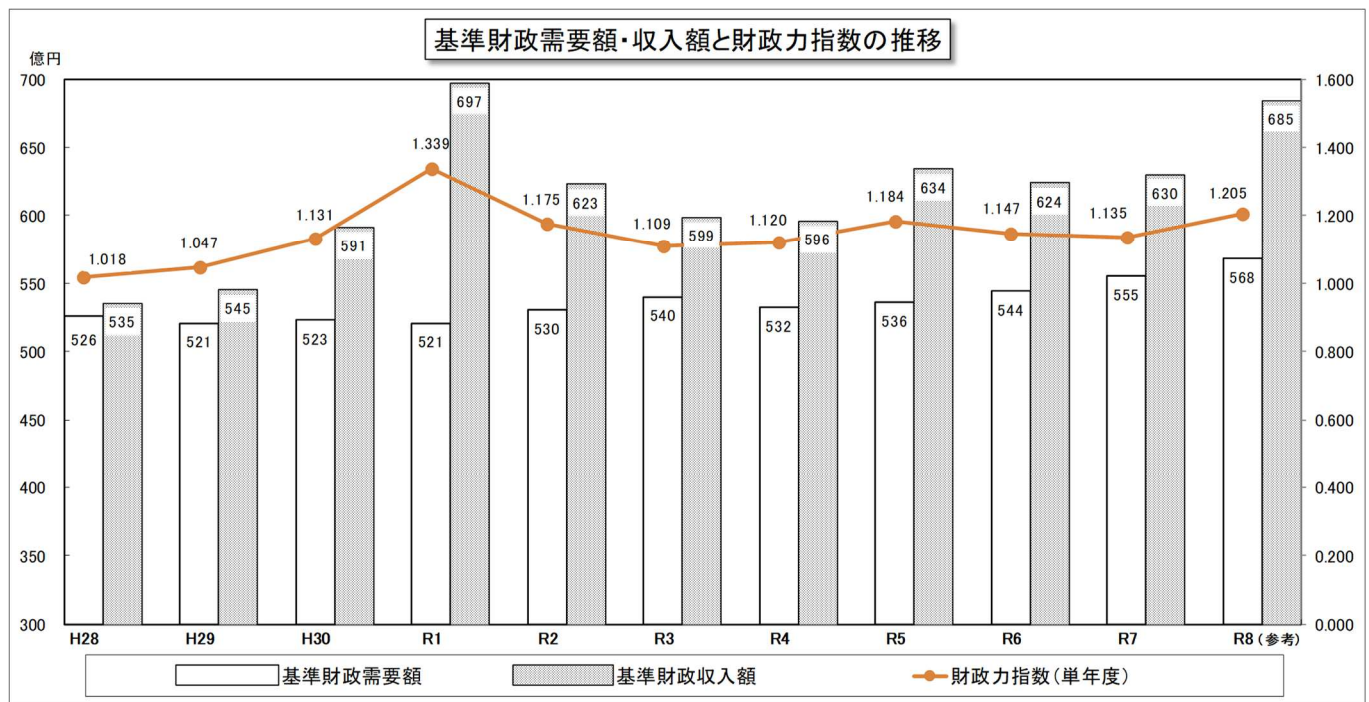
平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。合併算定替は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減され、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

また、平成13年度から、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、本市は不交付団体であることから、令和2年度以降は臨時財政対策債振替額なしとなっています。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度に比べて、0.3億円、7.2%増の5.0億円の交付となりました。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0	0	0	0	0
一本算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債振替額	2.1	1.1	0.6	0.2	0	0	0	0	0	0
実発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9	4.7	5.0



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額（※１）は、平成２８年度から令和５年度にかけて５２０億円から５４０億円の間で推移していましたが、高齢者人口の増加や児童手当制度の改正に伴い社会保障関係経費が増加するなど、令和６年度以降は増加傾向にあります。令和７年度は算定上の単位費用の増などにより、包括算定経費（人口）やこども子育て費が増加したことなども基準財政需要額の増加要因となりました。

基準財政収入額（※２）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和７年度は、堅調な市税収入などにより、平成２８年度から１０年連続して基準財政需要額を上回ることとなりました。

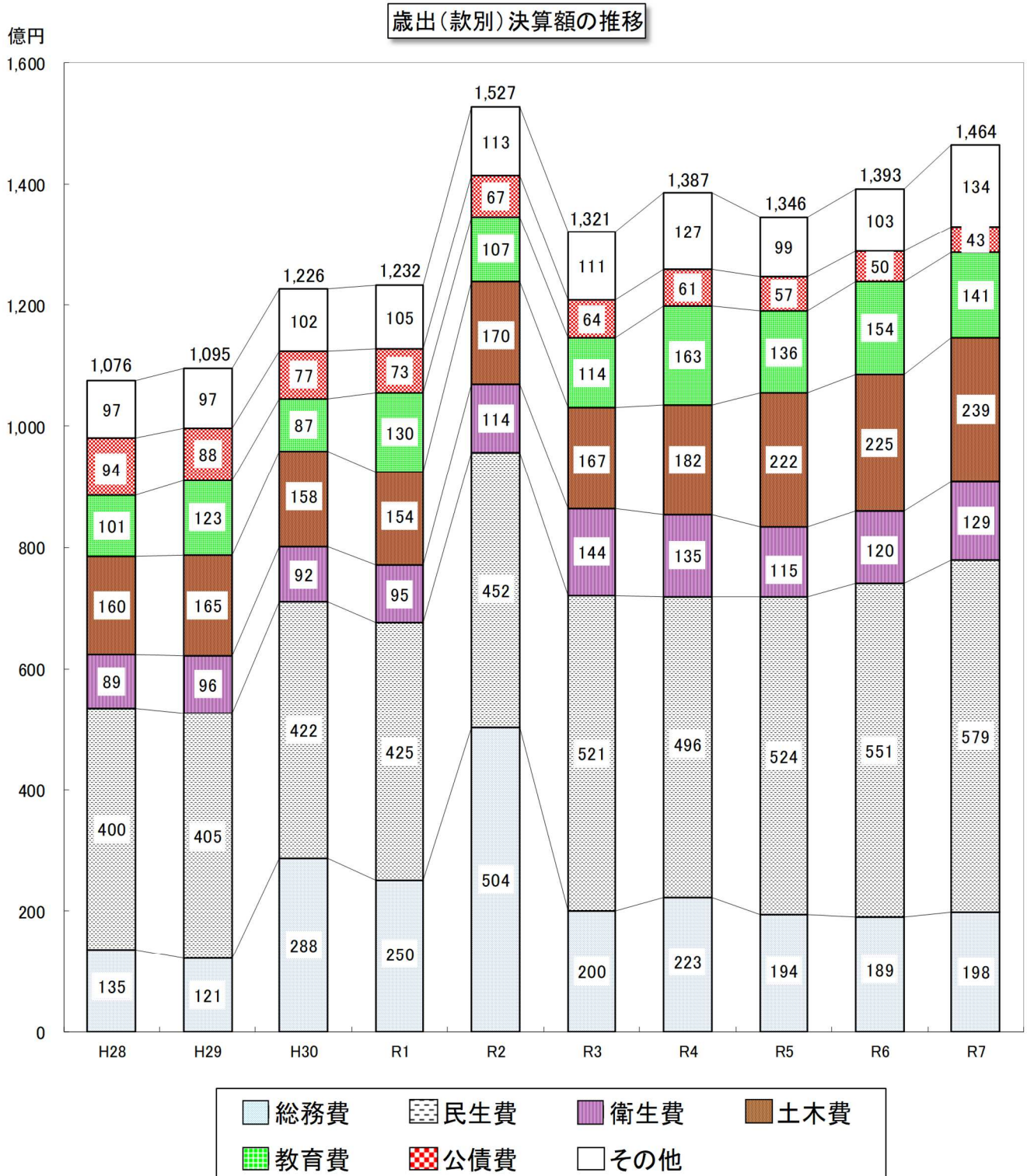
（※１）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。

（※２）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については７５％相当額、地方譲与税等については１００％相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,464億円で、前年度に比べて71億円、5.2%の増となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

主な款別の増減は、令和6年10月に児童手当の支給対象児童が拡大されたことなどにより民生費が28億円、堀川内水対策事業などにより土木費が14億円の増となった一方、小中学校保健室等空調設備PFI事業に係る一括支払分の支出が令和6年度に完了したことなどにより教育費は13億円の減、過去に発行した市債の償還が進んだことなどにより公債費は7億円の減となっています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【歳出の主な増減】

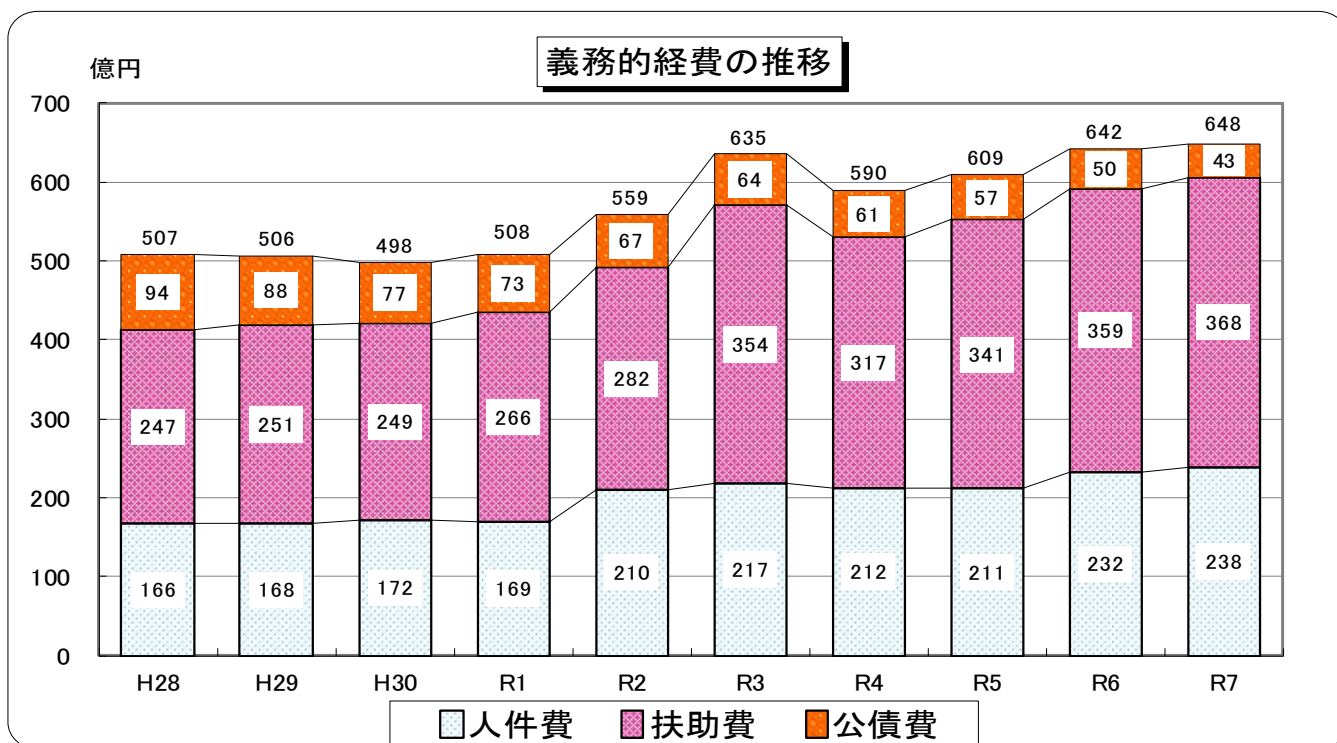
(単位:千円)

事業名	R7年度 決算額	R6年度 決算額	増減
(総務費)	19,847,379	18,896,044	951,335
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,507,522	180,898	1,326,624
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	879,728	319,779	559,949
その他運動施設整備事業費	74,874	787,382	△ 712,508
(民生費)	57,945,944	55,109,162	2,836,782
児童手当	6,333,350	4,984,520	1,348,830
物価高騰対策 令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金 給付事業費	929,370	0	929,370
物価高騰対策 物価高対応子育て応援手当支給事業費	902,240	0	902,240
物価高騰対策 定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業費	854,560	0	854,560
民間保育所等整備事業費	251,491	8,496	242,995
就労継続支援事業費	1,677,378	1,469,329	208,049
共同生活援助事業費	1,239,479	1,038,907	200,572
障害児通所事業費	2,314,696	2,142,293	172,403
物価高騰対策 定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税 世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事業費	0	2,748,780	△ 2,748,780
(衛生費)	12,930,621	11,968,323	962,298
水道事業会計基準内補助金	643,747	31,335	612,412
保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	714,211	177,090	537,121
北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	0	241,362	△ 241,362
(農林水産業費)	1,847,299	1,811,030	36,269
土地改良事業費	204,495	111,064	93,431
漁港施設保全整備事業費	5,951	79,485	△ 73,534
(商工費)	3,940,915	2,935,376	1,005,539
企業立地奨励金交付事業費	937,030	176,100	760,930
四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	1,591	22,867	△ 21,276
(土木費)	23,930,349	22,536,939	1,393,410
堀川内水対策事業費	809,990	129,270	680,720
都市公園整備事業費	459,378	99,548	359,831
街路単独事業費	957,144	765,726	191,418
生活に身近な道路整備事業費	861,250	679,721	181,529
橋梁整備単独事業費	458,413	292,200	166,214
道路改良単独事業費	300,747	874,368	△ 573,621
(消防費)	6,931,228	4,870,422	2,060,806
消防指令システム整備事業費	1,993,664	5,244	1,988,420
退職手当	44,306	187,728	△ 143,422
(教育費)	14,058,187	15,403,991	△ 1,345,804
大規模改修事業費(中)	529,859	268,014	261,845
教育情報通信システム運営費	668,396	370,981	297,415
施設補修費(小)	477,122	337,548	139,573
大規模改修事業費(小)	1,168,915	1,073,471	95,444
公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	0	608,852	△ 608,852
空調設備整備事業費(小・中)	2,291	1,655,160	△ 1,652,869
(公債費)	4,284,270	5,017,249	△ 732,979
地方債償還金	4,076,135	4,856,351	△ 780,215
(災害復旧費)	19,963	0	19,963
道路復旧	19,963	0	19,963

7. 義務的経費の推移

一般会計における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、近年、人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増による人件費の増、また国のこども施策拡充などによる扶助費の増に伴い、増加傾向にあります。

令和7年度は、過去に発行した市債の償還が進んだことにより公債費が7億円減少したものの、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が6億円増加したことや、児童手当の支給対象児童が高校生年代まで拡大されたことなどにより扶助費が9億円増加したことから、義務的経費全体としては、前年度と比較して6億円増の648億円となりました。



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、嘱託職員及び臨時職員に係る経費が物件費から人件費へ移行したことにより、令和元年度までと比べて大幅に増加しました。令和7年度は、人事院勧告に伴う給料表及び期末・勤勉手当の改定などにより、前年度比6億円、2.3%増の238億円となりました。

【扶助費】

扶助費は、近年、高齢化に伴う社会保障関連経費の増や児童手当の制度改正などにより増加傾向にあります。令和7年度は、児童手当の支給対象児童が高校生年代まで拡大されたことや、住民税非課税世帯臨時特別給付金や物価高対応子育て応援手当の給付などによる増により、前年度比9億円、2.4%増の368億円となりました。

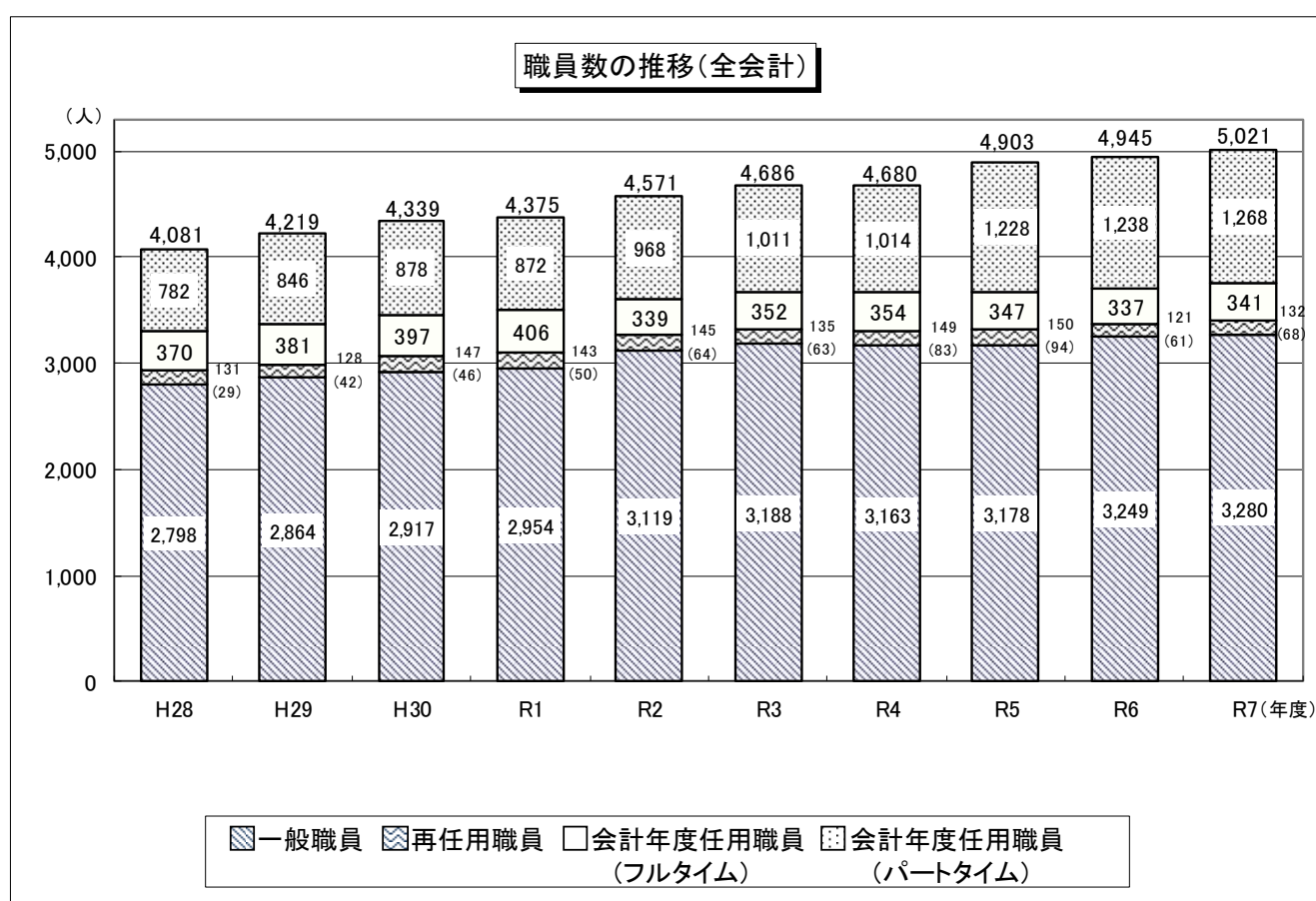
【公債費】

公債費は、過去に発行した減税補てん債、合併特例債などの償還が順次終了することにより減少傾向にあり、令和7年度は、前年度比7億円、14.6%減の43億円となりました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、一般職員において事務職のほか保育教育職や医療職の増員を図ったことや、会計年度任用職員（パートタイム）において一般職員の育児休暇取得者の増に伴う欠員補充を行ったことなどから、前年度に比べて76人、1.5%の増となり、5,021人となりました。

全会計の人件費は、人事院勧告に伴う給与改定や最低賃金の上昇に伴い会計年度任用職員（パートタイム）の時給単価を増額させたことなどにより、前年度に比べて16.8億円、4.8%の増となり、367億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)は、4月1日現在の人数です。
- ・会計年度任用職員(パートタイム)の人数1,268人は、次ページ下段記載の常用職員の人数です。
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

人件費＜一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)別＞

(単位：千円)

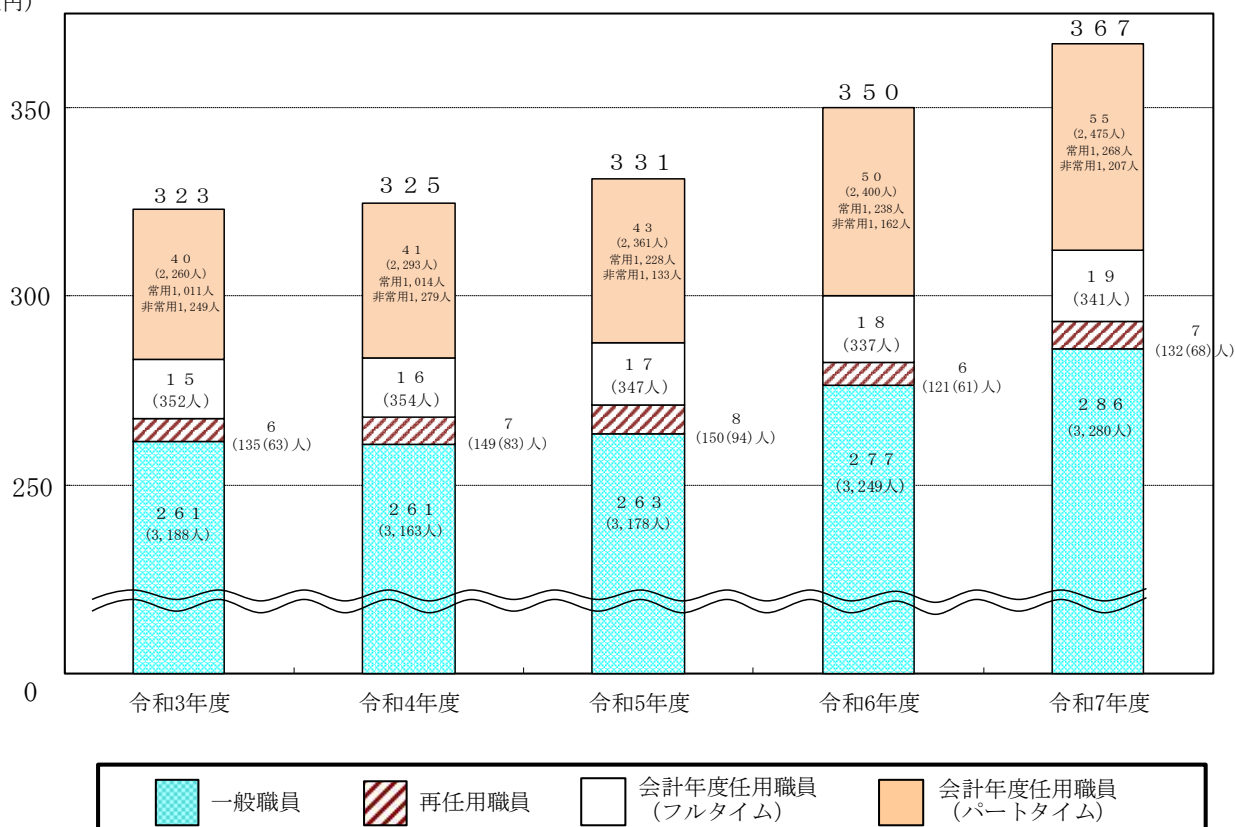
令和7年度決算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		合計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		2,027	16,800,176	98 (57)	531,532	220	1,155,232	2,238	4,475,701	4,583 (57)	22,962,641
特別会計	競 輪 事 業	6	51,964	1 (1)	8,384			2	3,915	9 (1)	64,263
	国 民 健 康 保 険	15	103,190					15	39,679	30	142,869
	食肉センター食肉市場	3	26,072					1	2,266	4	28,338
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	11,628					1	2,266	2	13,894
	介 護 保 険	26	190,819	1	4,538	14	81,764	9	23,267	50	300,388
	後 期 高 齢 者 医 療	9	63,821					4	9,414	13	73,235
	(桜 財 産 区)								1,004		1,004
	計	60	447,494	2 (1)	12,922	14	81,764	32	81,811	108 (1)	623,991
公営企業会計	水 道 事 業	105	911,105	5 (4)	26,423	1	6,515	19	56,378	130 (4)	1,000,421
	市立四日市病院事業	1,003	9,756,136	25 (5)	118,920	106	640,158	163	781,014	1,297 (5)	11,296,228
	下 水 道 事 業	81	685,761	2 (1)	12,148			23	70,328	106 (1)	768,237
	農 業 集 落 排 水 事 業	4	23,246							4	23,246
	計	1,193	11,376,248	32 (10)	157,491	107	646,673	205	907,720	1,537 (10)	13,088,132
合 計		3,280	28,623,918	132 (68)	701,945	341	1,883,669	2,475	5,465,232	6,228 (68)	36,674,764
(前 年 度 合 計)		3,249	27,652,377	121 (61)	602,714	337	1,775,735	2,400	4,961,758	6,107 (61)	34,992,584
(増 減)		31	971,541	11 (7)	99,231	4	107,934	75	503,474	121 (7)	1,682,180

・決算額には、退職手当を含みません。

・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。
ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員は、人数に含みません。

決 算 額
(単位：億円)

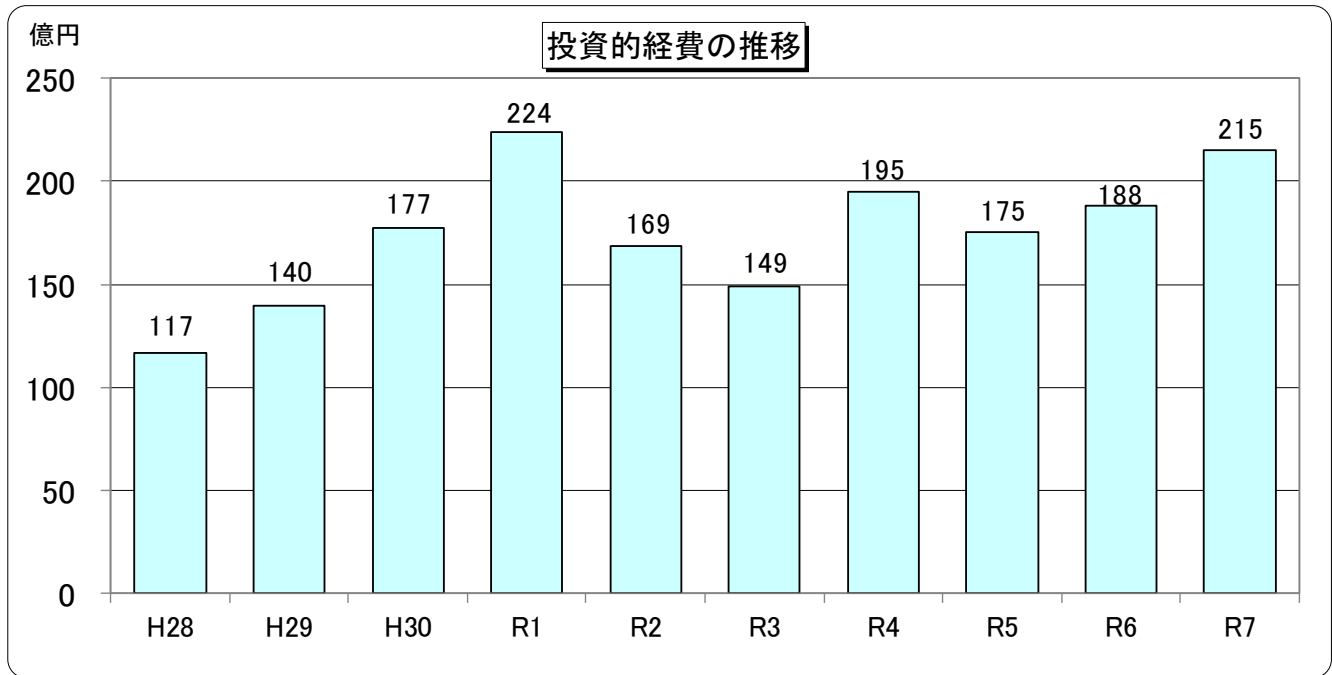
人件費の推移



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

令和7年度の一般会計における投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、小・中学校における保健室等の空調設備整備事業などが減少したものの、老朽化に伴う消防指令システムの更新整備や事業所などの新增設に伴う企業立地奨励金交付事業などの増加により、前年度と比較して27億円増の215億円となりました。



主な投資的事業の増減

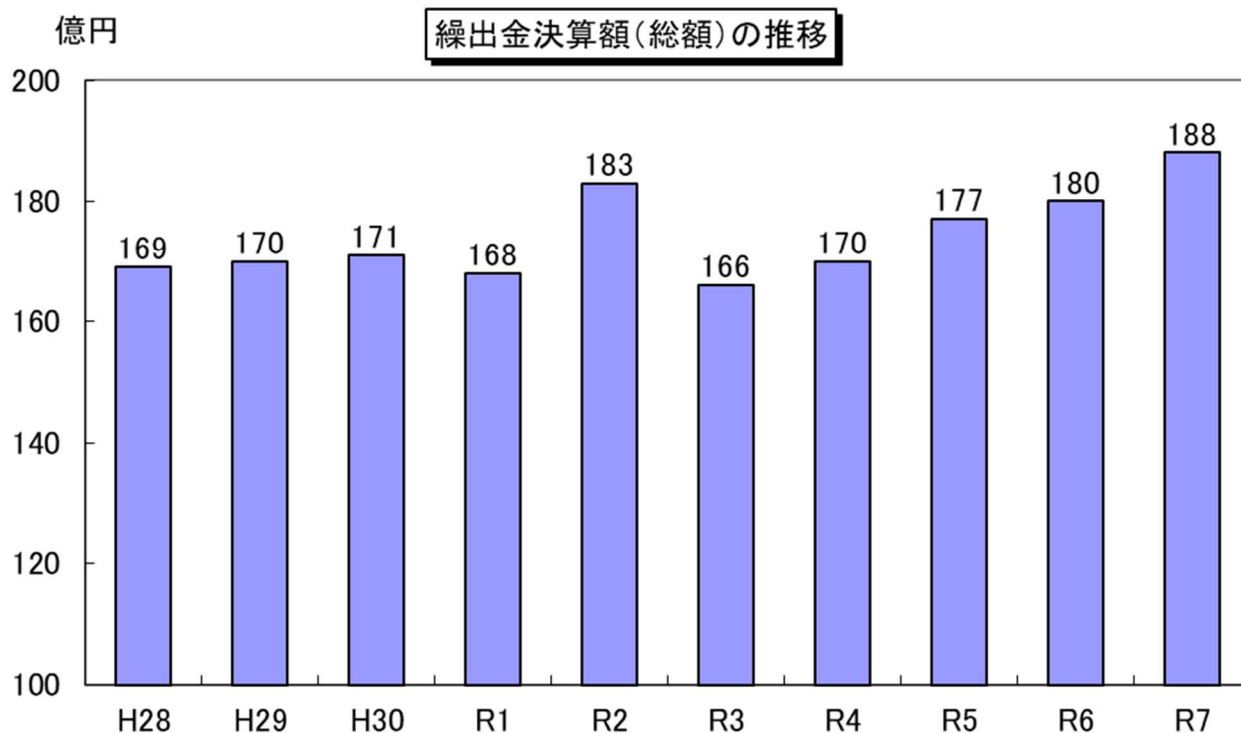
(単位：千円)

事業名	事業費		
	令和7年度	令和6年度	差引
消防指令システム整備事業	1,943,775	5,244	1,938,531
企業立地奨励金交付事業	937,030	176,100	760,930
堀川内水対策事業	809,990	129,269	680,721
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（推進計画）	879,728	200,914	678,814
保健所関連施設整備事業（食品衛生検査所）	680,215	177,090	503,125
都市公園整備事業	459,378	99,548	359,830
大規模改修事業（小学校・中学校）	1,698,398	1,341,446	356,952
民間保育所等整備事業	251,491	8,496	242,995
公共施設アセットマネジメント事業（博物館）	0	608,817	△608,817
その他運動施設整備事業	74,874	779,859	△704,985
空調設備整備事業（小学校・中学校）	0	1,655,160	△1,655,160

10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金等は、前年度に比べて8億円の増となりました。これは、水道事業会計において、高度浄水施設等整備事業に係る繰出しが6億円増加したことや、介護保険特別会計において、介護保険システムの標準化対応などによる繰出金が2億円増加したことが主な要因です。

その他の会計では、食肉センター食肉市場特別会計において、施設整備費が減少したことなどにより1億円の減となりました。



<内訳>

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険特別会計	19	18	18	18	18	18	18	18	20	20
介護保険特別会計	29	28	31	32	33	34	37	37	35	37
後期高齢者医療特別会計	29	31	32	32	34	33	33	37	39	40
水道事業会計	0	0	0	1	13	0	0	1	1	7
市立四日市病院事業会計	11	11	13	13	12	13	12	14	16	17
下水道事業会計	71	73	68	63	64	59	62	62	61	60
その他(食肉、区画、農集)	9	9	9	9	8	9	7	8	9	8
合 計	169	170	171	168	183	166	170	177	180	188

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。